

社会政策学会 Newsletter

◇学会本部 法政大学大学院公共政策研究科 禹宗杔研究室
URL : <http://jasps.org> TEL : 03-6457-5953 E-mail : jongwon.woo.56@hosei.ac.jp
◇編集・発行 禹宗杔 (代表幹事) 首藤若菜・禿あや美 (Newsletter 担当幹事) 熊沢透 (事務局長)
◇事務センター 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2丁目 39-2 大住ビル 401
(株)ガリレオ 学会業務情報化センター内 社会政策学会事務センター
TEL : 03-5981-9824 FAX : 03-5981-9852 E-mail : g048jasps-support@ml.gakkai.ne.jp

【目次】

1. SOLTI 会員検索システムにおける電子メールアドレスの一括公開設定について
2. 会員向け一斉メールの送信トラブルに関するお詫びと説明
3. 2024-2026 年期幹事会発足
4. 秋季大会開催のご案内——交通アクセス、参加登録など
5. 2024 年度 (第 148 回大会) 総会報告
6. 2023 年度活動報告
7. 2024 年度活動方針
8. 社会政策学会賞選考委員会報告
9. 若手研究者優秀賞選考報告
10. 地域部会 2023 年度報告
11. 2022-2024 年期幹事会報告
12. 2024-2026 年期幹事会準備会報告
13. 承認された新入会員
14. 逝去された名誉会員

1. SOLTI 会員検索システムにおける電子メールアドレスの一括公開設定について

去る 5 月 18 日の第 148 回大会総会でアナウンスしましたように、2024 年 6 月 7 日より会員情報に電子メールアドレスの登録のある会員のアドレスを、学会事務センターでの設定変更によって会員に対して公開するよういたしました。また、このご案内は第 148 回大会総会后、直ちに、会員向け一斉メールでも本項と同じ内容を事前にアナウンスしておりました。

公開設定としたアドレスは次の通りです。

A : アドレスを一つ登録している会員についてはそのア

ドレス

B : 「所属先メールアドレス」と「自宅メールアドレス」の 2 つを登録している会員については「所属先メールアドレス」

なお、メールアドレスの公開を望まれない方、公開用アドレスの変更を希望される方は、設定変更に先立って 5 月 30 日までにその旨のご連絡をくださるようお願いし、それらに対応ののち、公開を行いました。

◆公開内容の確認の方法

学会サイトのトップページ右上の「会員情報の検索」から、「SOLTI マイページ」へログインし、「会員検索モジュール」をクリックして、ご自身のお名前を入力して検索してみてください。検索結果のご自身のお名前をクリックして表示されるものが公開情報です。一度ご自身でご確認いただくことを推奨いたします。

なお、SOLTI は会員 ID とパスワードによって保護されていて、会員のみが閲覧できる領域です。社会全体に対して無制限に公開されている訳ではありません。

公開アドレスやそのほかの会員情報の修正・削除は会員ご自身で可能です。上記と同様の手順で学会サイトのトップページ右上の「会員情報の検索」→「SOLTI マイページ」へログインしてください。

◆登録情報の修正の方法

画面上方の「会員情報の照会・更新」タブをクリック→変更したい項目のタブを選んで修正してください。修正が終わったら画面下部の「更新」ボタンを忘れずにクリックしてください。ここで修正できるのは学会事務セン

ターに登録される会員情報です。この会員情報の全てが他の会員に対して公開されているわけではありません。また、ボックスがグレーになっている項目は変更できません。

◆名簿公開情報の追加・削除の方法

画面上方の「会員情報の照会・更新」タブをクリック→「名簿記載」タブをクリック→「フラグ」という用語が並んでいます。

公開してよい情報について各フラグの頭についているボックスをクリックしてチェックを入れます。この時も修正が終わったら画面下部の「更新」ボタンを忘れずにクリックしてください。

なお、SOLTIへのログインと登録・公開内容の修正には「会員ID」とパスワードが必要です。

(社会政策学会事務局)

2. 会員向け一斉メール送信のトラブルに関するお詫びと説明

2024年5月18日第148回大会総会において、会員から「学会の一斉メールが届いていない」というご指摘がありました。私はその会員が届け出ておられるアドレスの不都合であろうと考え、その総会では適切に対応いたしませんでした。まずこれは誤りでした。大変失礼しました。

しかし、総会の後翌5月19日にかけて原因を調査したところ、2023年7月に会員区分の再編を行って以来、会員向け一斉メール送信先の設定に不具合があり、その時点以降約10ヶ月にわたって「割引会員」の皆様には学会からの一斉メールが届いていなかったことが判明しました。「割引会員」という会員区分は、2023年6月の第146回大会総会において承認された「会員区分の再構成」によって新設したものです。このたび明らかになった不具合は、会員向け一斉メールを管理する事務センターのシステムが、この会員区分の再構成に対応できていなかったことに原因がありました。

会員向け一斉メールでは、事務局や各委員会からの諸連絡、春秋大会企画委員会からの報告募集に関するお知らせ、大会実行委員会からの大会開催に関わるお

知らせ、各部会からの研究会開催通知などのほか、学会外からの研究助成募集や教育研究職の公募情報などを配信しています。これらが届かないことによる「割引会員」の方々への不利益は決して小さくなかったと考えています。まことに申し訳ありませんでした。

原因が判明した5月19日のうちに対処して以降この不具合は解消しています。今後このようなことが起こらないように事務局、事務センターともじゅうぶん留意いたします。なにとぞご寛恕いただけますようお願い申し上げます。

(2022-2024 年期事務局長 熊沢 透)

3. 2024-2026 年期幹事会発足

代表幹事就任にあたって

菅沼 隆

◆魅力的な学会活動の継続

禹・前代表幹事体制のもと、学会事務支援体制の改革、学会誌の改革、若手育成・支援の充実、研究会情報の提供、部会の活性化などが図られてきました。若手支援の充実で新入会員を多く迎え入れることができました。また、コロナ禍の余韻が残るなか、対面の大会開催を復活させ、学会の目的である研究交流を果たしてきました。学会活動は活発であり、新入会員が増え、学会の規模は維持されています。今期の幹事会は、これまでの活動を継承し、それぞれの担当分野の事業を強化し、魅力的な学会活動を展開することを目標とします。コロナ禍が終わり、国際交流活動が活性化することも期待できます。

◆研究者志望者の減少

しかしながら、学会は衰退の危機に瀕しています。研究者志望数の代理指標である博士課程入学者数は社会科学系の場合、2003年度の1,700人をピークに減少傾向にあり、2022年度は799人になっています(科学技術指標 2023: 表 3-2-3)。現在、すでに研究者の再生産ができず、日本の社会科学系学会は縮小局面に入っています。しかも、若者人口の減少で、人財獲得競争は年々激しくなっています。若手研究者を支援するだけでは、研究者の減少に歯止めがかけられない状況です。大学院入学者数を確保するために、大学院の授業料の

無償化と大学院生全員に対する十分な額の給与奨学金を給付することが喫緊の課題といえます。このような課題に対処するために、社会科学系学会を糾合した取り組みが求められているといつてよいでしょう。日本学術会議、社会政策関連学会協議会、日本経済学会連合など学協会のネットワークの役割も重要になってきます。

◆学会活動の負担の見直し

学会活動それ自体が研究生生活の負担になっているとの意見も会員から上がっています。その点を私自身も実感しています。しかしながら、学会から得る研究利益が大きいことも無視できません。魅力的な学会を維持するために会員の貢献が必要なことも事実です。学会活動の負担軽減と負担の均等化のための工夫が必要になってきます。今期はそのような学会活動のあり方についても、意見を交換する機会が作ればよいのではないかと考えています。

会員の皆様のご支援をお願いいたします。

(2024-2026 期代表幹事 菅沼 隆)

4. 秋季大会開催のご案内——交通アクセス、参加登録など

◆前回開催から18年ぶり

10月19日(土)・20日(日)に大分大学旦野原キャンパス(大分市)にて第149回(2024年度秋季)大会が開催されます。本学での開催は2回目となり、前回は2006年開催で「東アジアの経済発展と社会政策」を共通論題として246名の会員をお迎えしました。その記録は写真付き(若かりし頃の禹前代表幹事や上村前幹事の写真もあります)で学会ホームページに現在も資料として掲載されています(<https://jasps.org/on113conf.html>)。この時は、学会初のカラー表紙パンフや、懇親会(141名参加)では関アジ関サバ寿司を職人さんに握ってもらうなど色々な趣向を凝らしました。当時は学会員5名でしたが、今回は4名の教員学会員と2名の院生会員計6名でおもてなし致します。

◆交通アクセス

まずは交通です。大分大学へはJRでお越しになるのが便利です。ただし、本数が少ないので時刻チェックを

必ずお願い致します。1時間に1〜2本とってください。便利な時刻は土日とも9:30開始には8:52発の犬飼行にご乗車いただき3番目の停車駅「大分大学前」でお降りください。駅についたら横断歩道を渡りスロープに沿って経済学部棟を目指してください。少し坂道でゆっくり歩くと10分程度で会場に着きます。最後に少しく急な坂がありますが、そこを上がりきったら右手に受付を用意しています。

駅を降りたら正面にコンビニ(ローソン)があり、必要であれば、お弁当やお茶(学内にも自販機はあります)などを購入できます。なお、愛煙家の方には申し訳ございませんが、学長の強い意向で学内全面禁煙です。煙草は敷地外でとなっているため、このローソンも敷地内のため煙草の販売をしない徹底ぶりです。なお、大分大学前駅から右手においたファミマには喫煙コーナーがございますので、必要な方はそちらをお使いください。

◆受付・休憩室・会場

受付は今回経費節減のため、大分大学スタッフ自前で行います。また、休憩室にも力をいれます。会場内では大分の銘菓(銘菓「ざびえる」!)をご用意し、できれば飲み物も質の高いものをと画策しており、議論が弾むスペースにしたいと考えております。会場は経済学部棟のみで行いますので、移動もスムーズにできると考えております。

◆懇親会(一部お詫び)

さて、今回皆様をお迎えにあたり懇親会にも力を入れています。前回のニューズレターで書いた通りですが、いくつかお詫びがあります。新鮮な海の幸をその場で寿司職人に握ってもらう予定でしたが、保健所の指導で実施できなくなり、蒲江道の駅からの持ち込みもNGとなっていました。われわれの調査不足でした。申し訳ありません、期待されていた方々にはお詫び申し上げます。ただし、関アジ・関サバ(都内の需要増で相当高値になっています)は何とか手に入るように現在、奔走しておりますし、また、お肉・豊後牛も堪能して頂きたく豊後牛ブランドの一つ「あさじ牛」を社会政策学会のためにローストビーフとしてお出しできないか試作してもらっている最中です(ただし、これも保健所にNGを出される可能性もありますが……)。もちろん大分ならではの

地ビール、地酒（ちえびじん、花笑み）、地焼酎（耶馬美人、兼八）も確保しています。大分の夜を楽しんで、議論が弾むように準備を進めております。なお、お弁当も現在、大分ならではのものと選定中です。ご期待ください。

◆2日目共通論題終了時間について

さて大分大学は大分市内の南部に位置しております。一方で大分空港は北部国東半島の東にあり、大分大学から大分駅まではJR、大分駅からは別府湾に沿ってバスでとあわせて2時間弱の移動時間がかります。20日（日）の午後が共通論題ですが最終東京便に間に合うためには大分大学前発17:06に乗車し、空港特急バスに乗り継ぎ大分空港に18:49に着きますので、企画委員会には共通論題16:50終了をお願いしています。できるだけ日曜日もお泊りいただき、大分を堪能していただければ幸いです。月曜に都内で予定があれば、この時間でお帰りください。

もしかすると別府湾を横切り最短ルートで大分空港にアクセスする水陸両用ホバークラフトが運航しているかも

しれません。片道予定価格2,000円（バスは1,600円）とお高めですが日本でここだけなので試していただくのもいいかもしれません。ただし、乗り場は大分駅から別府に向かって一駅進んだ西大分駅にあります。

◆エクスカージョン

最後に、ご連絡が遅れましたが、21日（月）午前中には日本製鉄での工場見学を大型バス1台チャーターしております。ご参加の方は大分駅横の要町バスターミナルへ集合時間にお集まりください。

◆大会参加申込期間

なお、学会参加、お弁当、懇親会の申し込み期間は9月9日（月）正午から10月8日（火）正午の予定です。特に懇親会は原則、当日申し込みはできませんので、必ず事前にお申込みお願い致します。

それでは、会員のみなさまのお越しをお待ちしております。是非大分へお越し下さい。

（第149回大会実行委員長 石井まこと）

5. 2024年度（第148回大会）総会報告

2024年5月18日（土）17:05～18:05、社会政策学会2024年度総会が開催された。会場は慶應義塾大学三田キャンパス、西校舎517教室である。下記の議題に沿って議事が進行した。

◆議題

- 1) 規程そのほかの改正について
- 2) 2023年度活動報告
- 3) 2023年度決算・監査について
- 4) 次期幹事会体制について
- 5) 2024年度活動方針
- 6) 2024年度予算
- 7) 社会政策学会賞選考委員会報告
- 8) 大会若手研究者優秀賞選考委員会報告
- 9) 次回大会開催校からのご挨拶
- 10) その他

詳細は下記URLの当該総会議案書をご参照ください。<https://jasps.org/draft-bill.html>。

◆議題1) 会則・規程その他の改正について

(1) 部会活動費補助規程第2条

・改正の趣旨：会員の大会参加への旅費支給は行わないことを確認する。

——フロアから、一地方部会として内規を作成しており、そこにおいては大会分科会に参加する会員に対して条件付きで旅費を支出できる旨が規定されていて、それは過去の代表幹事と幹事会の了承を得ているとの発言がありました。提案者現幹事会としてその経緯、運用実態、会則規程類との関係を精査したうえで対応を検討したいと回答し、併せて部会活動へのガイドラインと内規モデル策定への反映を検討することとして、本規程改正案は議案の通り承認されました。

(2) 大会若手研究者優秀表彰規程第2条

・改正の趣旨：できるだけ多くの若手研究者に受賞機会を開く。

——議案の通り承認されました。

(3) 社会政策学会旅費規程第6条

・改正の趣旨：今般の宿泊費の実勢にあわせて、非

会員招聘者の宿泊費の上限を引き上げる。

——議案の通り承認されました。

(4)「会費の割引に関する申し合わせ」の修正(報告)

報告の趣旨：毎月「決まって支給される現金給与額」が定まっておらず、所属機関から自身の裁量で支出する研究費が支給されていない「常勤職」会員を「割引会員」とする。

——報告の通り了承されました。

◆議題 2) 2023 年度活動報告

「6. 2023 年度活動報告」を参照ください。

——報告の通り了承されました。

◆議題 3) 2023 年度決算・監査報告(6～8 頁表)

——報告の通り了承されました。

◆議題 4) 次期幹事会体制について(8 頁表)

◆議題 5) 2024 年度活動方針

——7つの活動方針は説明の通り了承されました。
詳しくは「7. 2024 年度活動方針」を確認ください。

◆議題 6) 2024 年度予算(9～10 頁表)

——説明の通り了承されました。

◆議題 7) 社会政策学会賞選考委員会報告

阿部誠学会賞選考委員長より、以下の通り報告があり、授賞式が行われました。

・学会賞 該当なし

・学会奨励賞

受賞者：古波藏 契

受賞作：『ポスト島ぐるみの沖縄戦後史』有志舎、2023 年

報告の詳細は「8. 社会政策学会賞選考委員会報告」を参照ください。

◆議題 8) 大会若手研究者優秀賞選考委員会報告

白瀬由美香若手支援担当幹事代表より、以下の通り報告があり、授賞式が行われました。

受賞者：瀬戸健太郎(立教大学)

受賞作：「役職獲得からみた近代日本の労働市場の

安定性と変化——SSM 調査複数年データを用いた基礎的分析」

報告の詳細は「9. 若手研究者優秀賞選考報告」参照。

◆議題 9) 次回大会開催校からのご挨拶

2024 年 10 月 19 日(土)、20 日(日)

大分大学旦野原キャンパス

次回開催校大分大学の石井まこと会員より、魅力的な懇親会準備状況を含めて案内がありました。

◆議題 10) その他

・アナウンス

SOLTI 会員検索システムにおける電子メールアドレスの一括公開設定について

① 6 月 1 日以降、事務センターでの設定変更により、会員情報に電子メールアドレスの登録のある会員のアドレスを、会員に対して公開します。

② この総会後速やかに、会員向け一斉メールでも同じ内容をアナウンスします。

③ 公開設定とするアドレスは次の通りです。

A: アドレスを一つ登録している会員についてはそのアドレス

B: 「所属先メールアドレス」と「自宅メールアドレス」の 2 つを登録している会員については「所属先メールアドレス」

④ メールアドレスの公開を望まれない方は、5 月 30 日までに g048jasps-support@ml.gakkai.ne.jp へご連絡下さい。

⑤ 上記④の連絡があった会員を除いて①の処理を行います。③の B に該当する会員で「自宅メールアドレス」公開を希望される方も上記のアドレスまでご連絡下さい。

なお、SOLTI は会員 ID とパスワードによって保護されていて、会員のみが閲覧できる領域です。社会全体に対して無制限に公開されている訳ではありません。

本日以降の手順

(1) 総会後、会員向け一斉メールを発出。

(2) 5 月 30 日までに連絡のあった会員を事務センターで取りまとめる。

(3) 学会事務センターで会員へのアドレス一斉公開を設定。

——以上、方針の説明の通り了承されました。

適切に対応できませんでしたが、後ほどの調査の結果、一斉メールの送信設定に不具合があったことが解りました（「2. 会員向け一斉メールの送信トラブルに関するお詫びと説明」を参照ください）。

なおこれに関わってフロアより、会員向け一斉メールが届いていない旨の発言がありました。総会の席上では

議題 3) 2023 年度決算・監査報告

社会政策学会 2023 年度決算書（案）

経常会計

【収入の部】

項 目	① 23 年度 予算	② 23 年度 決算（案）	差額 (②－①)	備 考
会費収入	9,266,000	10,122,000	856,000	会費納入状況 92.3% (996 人／1,078 人) 永年会員 68 名は会費請求なし
大会参加費	1,300,000	1,509,400	209,400	146 回・147 回
学会誌還元金	300,000	375,000	75,000	学会誌第 14 巻第 2～3 号、第 15 巻第 1 号
雑収入	20,000	111,060	91,060	学会誌販売・利息
その他入金	0	824,192	824,192	会員より寄付、全国大会の剰余金、大会開催への助成金
当期収入合計	10,886,000	12,941,652	2,055,652	
前年度繰入金	15,745,895	15,745,895		うち定期預金 10,000,000 円
収入合計	26,631,895	28,687,547		

【支出の部】

項 目	① 23 年度 予算	② 23 年度 決算（案）	差額 (①－②)	備 考
大会開催費	3,400,000	3,110,000	290,000	146 回・147 回
春季大会	1,500,000	1,500,000	0	
秋季大会	1,500,000	1,500,000	0	
企画委員会活動費等	400,000	110,000	290,000	フルペーパーのアップロード
春季大会企画委員会活動費	200,000	55,000	145,000	
秋季大会企画委員会活動費	200,000	55,000	145,000	
旅費	500,000	141,260	358,740	
部会活動費	700,000	57,545	642,455	
学会誌発行費	4,430,000	4,780,159	△ 350,159	学会誌第 15 巻第 1～3 号
学会誌代金	2,880,000	2,880,000	0	学会誌第 15 巻第 1～3 号
編集作業経費	1,000,000	1,000,000	0	学会誌編集委員会業務委託
オンライン作業経費	300,000	800,250	△ 500,250	オンライン投稿・査読システム
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	50,939	69,061	英文校閲
学会誌発送等	30,000	22,000	8,000	宛名ラベル
編集委員会活動費	100,000	26,970	73,030	査読謝礼、書籍代
選挙関連費	200,000	238,484	△ 38,484	
学会賞関係費	710,000	345,679	364,321	
記念品代等	80,000	44,036	35,964	賞状・副賞
審査員図書費等	300,000	172,362	127,638	図書費

旅費	200,000	0	200,000	学会賞関連旅費
書籍検索費	80,000	79,200	800	書籍検索システム
若手研究者優秀賞関係	50,000	50,081	△ 81	賞状・副賞
国際交流関連費	1,000,000	724,246	275,754	147 回大会分科会報告通訳費を含む
広報関連費	600,000	550,809	49,191	
ウェブサイト管理・構築費	300,000	142,662	157,338	学会サイト管理費（日本語版・英語版）
英文ニューズレター関連費	300,000	408,147	△ 108,147	JASPSBulletinNo.11・No.12
名簿関連費	70,000	55,000	15,000	会員検索モジュール
内外諸学会分担金	150,000	105,000	45,000	日本経済学会連合、社会政策関連学会協議会、日本学術協力財団
本部経費	1,970,000	2,007,576	△ 37,576	
幹事会費	50,000	15,840	34,160	
学会事務委託費	1,500,000	1,527,173	△ 27,173	会員管理業務
ニューズレター制作費	50,000	41,800	8,200	ニューズレター No.114 ～ 116
その他事務経費	370,000	422,763	△ 52,763	請求書発送印刷費、振込手数料、クレジット決済手数料等含む
学会活性化経費	1,000,000	207,275	792,725	研究者育成フォーラム、若手報告者支援
過年度経費	0	60,000	△ 60,000	過年度 原稿料
予備費	250,000	0	250,000	
当期支出合計	14,980,000	12,383,033	2,596,967	
次年度繰越金	11,651,895	16,304,514	△ 4,652,619	うち定期預金 10,000,000 円
合 計	26,631,895	28,687,547		

2024 年 3 月 31 日現在会員数 1,146 名（永年会員 68 名，一般会員 880 名，割引会員 190 名，海外会員 8 名）

※ 2023 年度末除名対象 10 名

社会政策学会 2023 年度決算書（案）

特別会計

【収入の部】

項 目	① 23 年度 予算	② 23 年度 決算（案）	差額 （②－①）
積立金（経常会計からの繰入金）	0	0	0
利子収入	0	106	106
当期収入合計	0	106	106
前年度繰入金	13,222,410	13,222,410	0
収入合計	13,222,410	13,222,516	106

【支出の部】

項 目	① 23 年度 予算	② 23 年度 決算（案）	差額 （①－②）
取崩金（経常会計への繰入金）	0	0	0
当期支出合計	0	0	0
次年度繰越金	13,222,410	13,222,516	△ 106
合 計	13,222,410	13,222,516	△ 106

社会政策学会 2023 年度監査報告書

財産目録

2024 年 3 月 31 日現在会員数 1,146 名（永年会員 68 名，一般会員 880 名，割引会員 190 名，海外会員 8 名）
※ 2023 年度末除名対象 10 名

資産 2024 年 3 月 31 日現在（円）	
銀行口座 1（経常会計 みずほ普通預金）	16,994
銀行口座 2（特別会計）	13,222,516
銀行口座 3（定期預金）	10,000,000
銀行口座 4（経常会計 ゆうちょ振替口座）	2,642,254
銀行口座 5（経常会計 ゆうちょ総合口座）	4,147,206
合 計	30,028,970

負債の部（未払金） 経常会計	1,988,180	※学会誌第 15 巻 3 号および編集委員会業務委託費、交通費
負債の部（前受会費） 経常会計	114,000	※ 2024 年度会費
負債の部（前受金） 経常会計	149,760	※ 2024 ～ 2026 年度購読費・148 回大会入金
資産の部（前払金） 経常会計	1,500,000	※ 148 回大会開催費
資産の部（未収会費） 経常会計	250,000	※入金予定会費
総合計	29,527,030	

上記のとおり相違ありません

2024 年 4 月 22 日

高 桑 紀

会計監査の結果、上記のとおり相違ありません

2024 年 4 月 22 日

会計監査

杉 田 菜 穂

議題 4) 次期幹事会体制について

2024-2026 期 幹事と監査

代表幹事	菅沼 隆
事務局長	中尾友紀*
事務局相談役	熊沢 透
ニューズレター	吉村臨兵 森 詩恵
学会誌編集委員長	百瀬 優
同副委員長	鬼丸朋子 大津 唯*
春季大会企画委員長	禿 あや美
同副委員長	山根純佳*
秋季大会企画委員長	垣田裕介
同副委員長	駒川智子*
国際交流委員会委員長	金 成垣
同副委員長	山崎 憲* 小澤裕香*

広報委員長	水野有香
同副委員長	櫻井純理
地方部会（活性化）	居神 浩 角 能*
専門部会（活性化）	金井 郁 森 詩恵
若手研究者支援担当	志賀信夫 米澤 旦* 藤原千沙 田中聡子
日本経済学会連合	松本伊智朗 杉田菜穂
社会政策関連学会協議会	榎 一江 阿部 彩
会計監査	石井まこと

*は推薦幹事

議題 6) 2024 年度予算

社会政策学会 2024 年度予算 (案)

経常会計

【収入の部】

項 目	① 24 年度 予算	② 23 年度 予算	差 額 (①－②)	備 考	23 年度 決算 (案)
会費収入	9,344,000	9,266,000	78,000		10,122,000
大会参加費	1,300,000	1,300,000	0		1,509,400
大会広告・出展料	200,000	0	200,000	その他入金から独立	235,000
学会誌還元金	200,000	300,000	△ 100,000	学会誌第 15 巻第 2～3 号、第 16 号以降はミネルヴァ書房との契約変更により廃止	375,000
雑収入	20,000	20,000	0		111,060
その他入金	0	0	0	大会広告・出展料を独立	589,192
当期収入合計	11,064,000	10,886,000	178,000		12,941,652
前年度繰入金	16,304,514	15,745,895	558,619	うち定期預金 10,000,000 円	15,745,895
収入合計	27,368,514	26,631,895	736,619		28,687,547

【支出の部】

項 目	① 24 年度 予算	② 23 年度 予算	差 額 (①－②)	備 考	23 年度 決算 (案)
大会開催費	3,600,000	3,400,000	200,000		3,110,000
春季大会	1,500,000	1,500,000	0		1,500,000
秋季大会	1,500,000	1,500,000	0		1,500,000
企画委員会活動費等	600,000	400,000	200,000	フルペーパーのアップロード, 配布資料印刷, 要約筆記	110,000
春季大会企画委員会活動費	300,000	200,000	100,000		55,000
秋季大会企画委員会活動費	300,000	200,000	100,000		55,000
旅費	400,000	500,000	△ 100,000		141,260
部会活動費	700,000	700,000	0		57,545
学会誌発行費	3,950,000	4,430,000	△ 480,000	ミネルヴァ書房との契約を変更	4,780,159
学会誌代金	1,500,000	2,880,000	△ 1,380,000	学会誌第 16 巻第 1～4 号	2,880,000
編集作業経費	1,380,000	1,000,000	380,000	学会誌編集委員会業務委託	1,000,000
オンライン作業経費	820,000	300,000	520,000	オンライン投稿・査読システム	800,250
ネイティブチェック代・謝金等	120,000	120,000	0	英文校閲	50,939
学会誌発送等	30,000	30,000	0	宛名ラベル・編集委員会事務委託	22,000
編集委員会活動費	100,000	100,000	0		26,970
選挙関連費	0	200,000	△ 200,000		238,484
学会賞関係費	660,000	660,000	0		295,598
記念品代等	80,000	80,000	0	賞状・副賞	44,036
審査員図書費等	300,000	300,000	0	図書費	172,362
旅費	200,000	200,000	0	学会賞関連旅費	0
書籍検索費	80,000	80,000	0		79,200
国際交流関連費	1,000,000	1,000,000	0	招聘費、通訳補助、学会参加費補助等	724,246

若手支援経費	500,000	50,000	450,000	学会活性化経費から独立	50,081
若手研究者優秀賞関係	60,000	50,000	10,000		50,081
その他若手支援経費	440,000	0	440,000	若手の旅費支援、懇親会招待等 2大会分	0
広報関連費	700,000	600,000	100,000		550,809
ウェブサイト管理・構築費	300,000	300,000	0	月次ホスティング、ドメイン管理	142,662
英文ニュースレター関連費	400,000	300,000	100,000		408,147
名簿関連費	70,000	70,000	0	会員検索モジュール関連費	55,000
内外諸学会分担金	150,000	150,000	0	日本経済学会連合、社会政策関連学 会協議会、日本学術協力財団	105,000
本部経費	2,070,000	1,970,000	100,000		2,007,576
幹事会費	50,000	50,000	0		15,840
学会事務委託費	1,600,000	1,500,000	100,000		1,527,173
ニュースレター制作費	50,000	50,000	0		41,800
その他事務経費	370,000	370,000	0	請求書発送印刷費、振込手数料、ク レジット決済手数料等含む	422,763
学会活性化経費	500,000	1,000,000	△ 500,000	若手支援経費を独立	207,275
過年度経費	0	0	0		60,000
予備費	250,000	250,000	0		0
当期支出合計	14,550,000	14,980,000	△ 430,000		12,383,033
次年度繰越金	12,818,514	11,651,895	1,166,619	うち定期預金 10,000,000 円	16,304,514
合 計	27,368,514	26,631,895	736,619		28,687,547

2024 年 3 月 31 日現在会員数 1,146 名（永年会員 68 名、一般会員 880 名、割引会員 190 名、海外会員 8 名）

※ 2023 年度末除名対象 10 名

社会政策学会 2024 年度予算（案）

特別会計

【収入の部】

項 目	① 24 年度 予算	② 23 年度 予算	差 額 (①－②)	23 年度 決算（案）
積立金（経常会計からの繰入金）	0	0	0	0
利子収入	0	0	0	106
当期収入合計	0	0	0	106
前年度繰入金	13,222,516	13,222,410	106	13,222,410
収入合計	13,222,516	13,222,410	106	13,222,516

【支出の部】

項 目	① 24 年度 予算	② 23 年度 予算	差 額 (①－②)	23 年度 決算（案）
取崩金（経常会計への繰入金）	0	0	0	0
当期支出合計	0	0	0	0
次年度繰越金	13,222,516	13,222,410	106	13,222,516
合 計	13,222,516	13,222,410	106	13,222,516

6. 2023 年度活動報告

(1) 現勢報告

2024 年 3 月 31 日現在の会員数：1,146 名（前年度比 10 名増）

(2) 2023 年度の活動報告

2023 年度の活動方針は次のようなものであった。

「2022 年度の成果をふまえ、2023 年度は、次のような方針のもと、活動を進める。①学会の資源を結集して大会を開催し、社会政策研究の意義と魅力について、内外に発信し続ける。②引き続き、若手への支援と若手育成に努める。③専門部会と地域部会の活性化に取り組み、学会の内実を強化する。④学会誌のオープンアクセス化を円滑に進める」。

2023 年度は、事務局と各業務分担委員会の献身的な努力に支えられ、学会の日常活動は正常に行われた。なお、各担当幹事のイニシアティブのもと、重点的な取り組みもおおむね計画通りに進められた。活動方針に沿って、主な活動を報告すると、次の通りとなる。

①大会開催について

第 146 回大会は、立教大学にて開かれた。対面開催を予定していたが、台風によって新幹線運行が休止となる予期せぬ事態が生じた。しかし、大会実行委員会の見事な対応で、全セッションのオンライン化／ハイブリッド化が行われ、会場に来られない人も参加ができるようになった。大会参加者は 308 名で、共通論題は「最低賃金制度をめぐる現状と課題」であった。第 147 回大会は、立命館大学にて全面対面 방식으로開催された。地方で開かれたにもかかわらず、316 名が参加し、共通論題は「ケアをする権利・しない権利：脱・義務的家族介護を目指して」で、真摯な報告と議論が行われた。

②若手への支援について

支援の柱の 1 つの大会若手研究者優秀賞は、順調に受賞者の累積数を増やしている。新設された「若手研究者旅費補助」と「大会懇親会無料招待」は、好評を得、両制度を活用する若手会員の増加が見込まれる。「研究者育成フォーラム」は、それを支援するコーディネーターたちの努力にも助けられ、いまや学会の機構の一つとして定着している。なお、新設した「修論フォーラム」は、毎年開催には難点を抱えるものの、期待した成果を出している。

③部会の活性化について

専門部会の場合、世話人との活発な意見交換をふまえ、「専門部会内規モデル」を作成するなど、部会の活性化に向けて精力的な取り組みを続けた。地方部会の場合は、諸般の事情でまだ十分な成果を出せていないが、専門部会・地方部会を問わず、部会の活性化のためには、部会活動費の弾力的な運用が必要とのコンセンサスのもと、「（部会活動費）補助金支出ガイドライン」を設け、活性化を支援する用意を整えた。

④学会誌のオープンアクセス化について

2024 年度の第 16 巻より学会誌をオープンアクセス化するという方針にしたがい、2024 年 3 月、ミネルヴァ書房との間に、学会誌のインターネット上の公開および会員向け冊子の製本・送付に関する出版契約を正式に締結した。なお、編集委員会の尽力により、オープンアクセス化に向けた実務的な準備を着実に進めた。（禹 宗杭）

7. 2024 年度活動方針

2024 年 4 月 27 日 16：00 より開催された第 2 回幹事会準備会において、次期代表幹事の菅沼より 2024 年度活動方針案が提案され、承認された。5 月 18 日の総会において、菅沼より活動方針案について提案と説明が行われ、異議なく採択された。

◆ 2024 年度活動方針

- (1) 大会を年に 2 回開催する。企画活動を強化するため予算の増額を行う。
- (2) 学会誌『社会政策』を電子ジャーナル化し、年 1 巻 4 号を発行する。1・2 号、3・4 号を合本し、年 2 冊を会員に配布する。編集の負担を軽減するために誌面構成を変更するとともに、電子ジャーナル化で迅速な公開を行う。
- (3) 国際交流活動を強化する。これまでの東アジア、北アメリカ、ヨーロッパとの国際交流活動を継続するとともに、東南アジアとの交流を検討する。
- (4) 若手研究者支援体制を強化する。若手研究者支援事業を經常事業とし、若手研究者支援委員会を設置する。
- (5) 会員への情報提供、会員間交流を促進するため学会ホームページ、ニューズレター、会員宛てメールなどを

配信する。

(6) 専門部会、地方部会の活動支援体制を強化する。幹事会に専門部会担当、地方部会担当を置く。専門部会世話人会を開催する。

(7) 日本学術会議との関係を維持する。社会政策関連学会協議会、日本経済学会連合を通じた学協会連携を継続していく。(菅沼 隆)

8. 社会政策学会賞選考委員会報告

◆ 2023 年度(第 30 回) 社会政策学会賞の選考経過及び選考理由

(1) 選考経過および選考結果

社会政策学会賞選考委員会では、例年の通り、2023 年の学会賞の候補とする著作について、学会員へ自薦・他薦を依頼するとともに、書店のデータベースから学会賞の対象となる会員歴 3 年以上の会員 970 名の著作を抽出した結果、共著等を含む 257 冊がリストアップされた。ここから「社会政策学会賞表彰規定」にもとづき表彰の対象となる単著書のリストを作成した。この第 1 次リストには 27 冊が掲載された。世代を超えて多くの優れた著作がリストにあげられたが、今回の特徴は大著が目立ったことである。学会員の活発な研究活動を表しているといえる。

選考委員会ではここから学術的に優れた著作を選び出し、15 冊からなる第 2 次リストを作成した。これらの著作について選考委員会で検討し、4 冊の著作を最終選考に残すことにした。そして、この 4 冊について選考委員会で十分に議論したうえで 2023 年度の第 30 回社会政策学会賞を次の通りとすることで意見が一致した。

・学術賞 該当なし

・奨励賞 古波藏 契『ポスト島ぐるみの沖縄戦後史』有志舎

(2) 選考理由

社会政策学会奨励賞となった著作の選考理由は次の通りである。

古波藏 契『ポスト島ぐるみの沖縄戦後史』有志舎、2023 年 7 月 30 日

本書の課題は、沖縄で基地建設のための土地収収をめぐるおこった米軍にたいする 1956 年の「島ぐるみ闘

争」に見られた住民同士の一体感は何に支えられていたのか、そしてそれがどのように失われていったのかを明らかにすることにある。本書全体を通じて、地域の「共同性」が解体され、勤勉に努力して上昇を志向するという「マイホーム主義」の心性に染まっていったことが描き出されている。こうした沖縄社会の変化は、自然発生的なものではなく、島ぐるみ闘争以降のアメリカ占領軍の統治が、経済・労働運動・農業にたいする 3 つの政策を介してつくりあげたものという論理になっている。

序章では、問題の設定、議論の骨子、占領された沖縄に着目する意義が紹介されている。アメリカにとって、冷戦の下で沖縄を「基地」として維持することがきわめて重要とされた。当初の弾圧による統治は島ぐるみ闘争を招いたが、「ポスト島ぐるみ」では融和の統治をめざしたことを論じている。

第 1 章は「島ぐるみ闘争」の社会的背景について、過剰人口問題と基地経済が議論されている。移民政策は人口問題を解消するには至らず、基地経済では安定した経済が望めないなかで、農村が潜在的失業者を収容したにすぎなかった。都市に出てきた人たちも農村とは切れず、都市のなかに郷友会中心の「ムラ社会」が編み込まれたことを明らかにしている。

第 2 章では、1956 年の島ぐるみ闘争は、こうした「ムラ社会」が可能にしたことを議論している。基地建設のための土地収収は強制的に行われたが、都市住民は農村とつながっており、土地問題は当事者である農民を超えて全島的な関心事となったことを論じている。

第 3 章では、「ポスト島ぐるみ」の沖縄の統治について、「挑戦的な民族主義運動の不在」が獲得目標となり、危機感に基づく統治の課題として①沖縄版高度成長の維持、②「自由で民主的な労働運動」の訓育、③「考える農民」の育成があったとしている。そして、こうした課題を貫く思想的背景が、ロストウの「近代化論」であり、労働者を大衆消費社会をめざす個人主義的中間階級に属するように仕向けてゆくための政策的シナリオとして使われたという。村落共同体の解体による故郷喪失体験が、新たな「ホーム」の模索に向かわせ、「勤勉に努力すれば報われる」というストーリーの提示が統治の課題となったと論じている。

第 4 章では、沖縄の「高度経済成長」は、その成果を労資間・産業間・地域間に一定程度公正に分配するこ

とが、無階級社会の存立条件であったことを明らかにする。しかし、沖縄の基地経済と農業中心の社会では産業的自立は難しく、その実情は「人工栄養」に支えられた砂糖とパインの経済であったが、これらは国際的な競争力を欠いていた。1960年代前半に日本が事実上の援助として輸入することで成立した。

第5章では、沖縄の労働運動の変化が論じられている。もともとUSCAR(米国民政府)は労働運動を弾圧する方針だったが、これを転換させたのはアメリカのAFL・CIO中心の国際自由労連であった。近代的・協調的労使関係の形成を重視する国際自由労連はUSCARを穏健路線に舵を切らせるとともに、親米エリート育成のための国民指導員制度に労組代表が選ばれ、階級なき持続可能な社会というビジョンが沖縄の労働者のなかに育まれていった。

第6章では、農村でもムラ社会の近代化がめざされ、「考える農民」の育成が行われたことを論じている。農民運動を未然に防ぎ、既存の村落秩序を統治目的のために利用することをめざして、農業改良普及事業と生活改善普及事業によって農家と密なコンタクトを取りながら、農村のリーダーを立身出世の体現とするように仕向けられていった。

終章では、沖縄の日本復帰はこうした統治の努力による「健全」な近代化の成果であったことを論じている。故郷喪失者たちが故郷喪失の欠落を埋める、その着地点が「マイホーム主義」、すなわち、努力すれば上昇移動して安楽に暮らせるという個人主義的、内向的指向性であり、「ポスト島ぐるみ」の統治政策の下でそれが広がり、沖縄の人たちの心性を変えていったと論じている。

本書は、「島ぐるみ闘争」とその後にみられる沖縄社会の変容を分析した歴史社会学的な方法の研究書である。そこでの主要な論点は、沖縄社会に「マイホーム主義」という心性が根を張ってゆく過程、いいかえれば「勤勉に努力すれば報われる」という信念のもと「よい学校、よい会社、よいポスト」という上昇志向を駆け上がることに価値をおく生き方は、いつ、どこからやってきたのかという点にある。この点について、著者は、「島ぐるみ闘争」は、沖縄社会に根差した「共同性」にもとづくもので、そこには「ムラ社会的」な心性があったのにたいして、その後のアメリカの統治政策によって「マイホーム主義」の心性が沖縄に浸透したことを説得的に叙述し

ている。こうした社会的変化について、近代化というイデオロギー、自立経済という経済政策、「労働運動の訓育」、農村の統治といった点から議論されている。

著者は優れた筆力を有しており、沖縄の人々の政治意識、政治的分断の現状を国際政治、地政学の下での経済政策、労働運動対策・農業政策の結果生じた人々の意識の変化、とくに著者が「マイホーム主義」と名づける、中産階級への社会的上昇移動をめざす個人主義の心性の台頭の結果として読み解くことに成功しているといえ、完成度の高い著作となっている。そこではロストウの近代化論やP. バーガーの「故郷喪失者」といった議論が有効に使われている。「ポスト島ぐるみ」を近代化論によって説明する点は斬新であり、戦後の沖縄における人々の運動が変化した背後にある社会構造の変化を諸政策との関連で丁寧に記述している点は高く評価できる。

さらに、著者は復帰運動を担った沖縄の労働運動が労使協調路線へと移行していったことが、共産主義を嫌うアメリカ軍の弾圧を経て、国際自由労連の介入、融和的労働運動指導者の育成などのダイナミックな過程として描かれており、階級なき社会をめざす労働者像がつけられていく様子が明瞭に示されている。

本書は一貫した問題意識の下で、沖縄社会の変容について明確な論理で明らかにした学術的価値のある研究書である。著者は、本書について、学術的専門書の体裁を若干犠牲にしても、一般読者の通読に耐える書物をめざしたと述べているが、学問的厳密さについては40ページに及ぶ注記によって補足されており、本書の体裁は本書の学術的価値を棄損していない。

しかし、本書には課題も残されている。それはファクトファインディングに関する実証分析の厚みが十分ではないことである。とくに著者が「マイホーム主義」とよぶものが、沖縄の人々にどのように根づいたのか、それを示す個人レベルに着目した調査結果やデータが示されておらず、その背後にある故郷喪失体験も具体的な記述がない。沖縄の政治経済の状況、経済政策、労働運動対策、農業政策が、勤勉に努力すれば報われるという「マイホーム主義」の心性を広げる方向性をもっていたという点では高い説得力をもっているものの、それが沖縄の人たちを変えたといい得るところまでは実証できていない点に弱点がある。

そうした課題が残されるとしても、本書が一貫した問題意識の下で沖縄社会の変容について明確な論理で明らかにした学術的価値のある研究書であることは確かであり、奨励賞にふさわしいという点で選考委員会は一致した。

一方、受賞に至らなかったものの、最終選考の対象となった著作は次の通りである。

丹波史紀『原子力災害からの複線型復興——被災者の生活再建への道』明石書店、2023年3月31日

本書は、東日本大震災の被災者、とくに原子力災害の避難者の生活実態をふまえて生活再建上の課題を明らかにし、社会政策・社会福祉研究に「複線型復興モデル」という学問的地平を切り拓くことをめざした意欲的な著作である。本書では、被災者が尊厳ある地域生活をおくることができるように多様な側面を包摂的に支援する「複線型復興モデル」が提唱されている。社会政策・社会福祉の分野から人間の尊厳回復を基軸にした「復興論」を提起した点に本書の意義がある。

しかし、本書は叙述がやや平板で、3回にわたって行われた被災住民にたいする調査の貴重なデータも記述レベルの提示にとどまる傾向にあったのは惜しまれる。また、本書の中心的論点である「複線型復興」についても、さらに議論を深めることが望まれる。

秋本美世『社会的人権の理論——社会保障と人権に基づくアプローチ』信山社、2023年12月25日

本書は、「今日の社会保障制度の様子を見るならば、伝統的な権利としてみなされている受給権の問題について、あらためて権利論として検討を加えるべき状況があるのではないか」という問題意識に導かれて包括的に権利論が展開されている。多くの側面から社会的人権の理論化をはかった、価値ある著作と評価できる。しかし、本書の論点は広範囲にわたっており、さらに議論が深められてよいと思われる点が残されていると考えられる。

平野隆之『地域福祉マネジメントと評価的思考——重層的支援体制整備の方法』有斐閣、2023年11月20日

本書は、地域福祉の包括的な支援体制の構築をめざして新たに導入された「重層的支援体制整備事業」に

焦点を当て、自治体で試みられた実験の成果から「評価的思考」の重要性を探求したものである。本書の特徴は、地域福祉マネジメントを推進するアクションリサーチとして、実験仮説の提示および実験のプロセスと成果をまとめたところにある。

重層的支援体制整備事業の導入をどのように進めるか模索している自治体の担当者に多くの示唆を与える点で、本書の貢献は大きいと思われるが、学術的な観点からの評価が難しいと考えられる。

(社会政策学会賞選考委員会：阿部 誠、今井 順、鎮目真人、野口典子、馬場康彦、宮下さおり)

9. 若手研究者優秀賞選考報告

◆第148回(2024年度春季)大会若手研究者優秀賞選考報告

(1) 選考の経緯

・4月26日：第1回選考委員会(オンライン会議)

委員は、朱 珉、百瀬 優、山垣真浩、山縣宏寿の4名。百瀬を委員長とし、選考対象者リストを確認し、今後の選考日程を決定した。

・4月30日：フルペーパー受領

締め切りまでに提出された11本のペーパーを対象に一次選考を行うことを決定した。

・5月5日：第2回選考委員会(メール審議)

一次選考の結果をもとに、4本を二次選考の対象とすることを決定した。

・5月12日：第3回選考委員会(オンライン会議)

二次選考を行って、優秀賞授与対象者を決定した。その後、本人に対して若手研究者資格の最終確認を行った。

・5月17日：第4回選考委員会(メール審議)

選考報告書の内容を確定した。

(2) 選考の結果(受賞作)

瀬戸健太郎「役職獲得からみた近代日本の労働市場の安定性と変化——SSM調査複数年データを用いた基礎的分析」

(3) 選考の理由

本論文は、社会政策学会第148回(2024年春季)

大会における発表用フルペーパーである。日本型雇用システムについては、「青空の見える労務管理」、「ブルーカラーのホワイトカラー化」という言葉に象徴されるように、ブルーカラーとホワイトカラーの差は小さく、ブルーカラーにも内部昇進の機会が開かれているという理解が広く普及しているが、それは果たして事実なのかを検証するのが主題である。

先行研究でも、事例分析からブルーカラーの内部昇進説を疑問視する研究はいくつかあったが、本論文は、マイクロデータの計量分析という従来とは違う方法によって検証を行っている。具体的には、『社会階層と社会移動に関する全国調査』（SSM 調査）の 1965～1995 年の 4 回分のデータを使って、個人の職業経歴を追跡した。

その結果によれば、大企業ブルーカラーの昇進は、せいぜい監督職（職長・係長クラス）止まりであり、管理職（課長クラス以上）への昇進機会は限定されていること、さらに、コーホート分析から、時代が下っても昇進が開かれる傾向は見いだせなかったことが確認されている。また、瀬戸会員は、論文のなかで次のような指摘を行っている。

「『青空の見える労務管理』という内部昇進の内実は、大企業ブルーカラーにとって、『監督職へ到達できる機会が開けた』という意味では概ね正しく、『管理職へ到達する機会が開けた』という意味ではそれほど妥当していない」（7 頁）。

「大企業ブルーに昇進の上限がより開けたとされる『青空の見える労務管理』は、回帰係数で見ても妥当と言える根拠に乏しい」（8 頁）。

「ブルーカラーとホワイトカラーが同一の人事管理体系の中で処遇されるとする日本的雇用システムにおいても、ブルーカラーに昇進可能性が開かれたように見えたのは、職能資格制度の普及により制度上、統一されているように見えるだけであり、実質的な運用は異なるということを示唆する」（10 頁）。

これらの分析結果は、これまで広く普及してきた日本型雇用システムの理解に、一定の修正を迫るだけのインパクトがある。また、本論文は、先行研究をよく踏まえて書かれている点も高く評価できる。以上の理由から、選考委員会は瀬戸会員のフルペーパーを大会若手研究者優秀賞にふさわしいものと判断した。

一方、計量分析の技術的な部分については、若干の

改善すべき点があるかもしれない。その点については学会誌掲載までに対応をお願いする予定である。

（第 148 回大会若手研究者優秀賞選考委員会）

10. 地域部会 2023 年度報告

・北海道部会

部会を開催できなかったため、活動報告として記載すべき事項はございません。（上原慎一）

・東北部会

2023 年度は研究会を開催することができなかった。要因としては、新しく東北圏の大学に赴任した会員の動向をつかみ切れていなかったことも要因であると考えている。2024 年度は、対面での研究会を開催できるように準備を進めたい。（柴田徹平）

・東海部会

東海部会は、下記の要領で開催されました。

第 25 回研究会

日時：2024 年 2 月 4 日（日）12：30～17：30

会場：名古屋経済大学名駅サテライトキャンパス

Zoom ミーティング

参加者数：15 名

1) 東海部会打ち合わせ

2) 記念講演

荒井和樹氏（全国こども福祉センター理事長、中京学院大学短期大学部）

「（首相表彰）未来をつくるこどもまんなかアワードを受賞して——こどもまんなか社会実現に向けた共同体自治の実践」

3) ご報告

司会 渡邊幸良（同朋大学）

①工藤隆治氏（同朋大学）「（仮）生活困窮者自立支援制度（事業）の歴史的展開過程」

②木村牧郎氏（名古屋経済大学）「欧州労使関係のクラスター分析を通じた類型モデル検証」

③天池洋介氏（岐阜大学、日本福祉大学など）「北欧協力におけるフレキシキュリティ政策」

④三富紀敬氏（静岡大学名誉教授）「介護者研究の作法」（渡邊幸良）

・関西部会

2023 年度（第 88 回）社会政策学会関西部会

日時：2023 年 12 月 2 日（土）10：00～16：30

開催方法：対面と Zoom によるハイブリッド形式

開催場所：大阪経済大学大隈キャンパス B32 教室

午前の部（10：00～12：00）

自由論題

第 1 報告：王 逾（立命館大学大学院経済研究科後期課程）

「中国都市部における社区養老サービスの現状と課題——高齢者ケアの二重構造に注目して」

第 2 報告：吉田珠江（立命館大学大学院社会学研究科後期課程）

「総合小売業における従業員区分の変遷——正規・非正規の境界に着目して」

午後の部（13：00～16：30）

共通論題「社会政策の方法論再考——研究史の整理から」

報告 1：玉井金五（大阪市立大学名誉教授）

「日本社会政策研究史：素描」

報告 2 田中洋子（筑波大学）

「労働研究の方法論的展開」

報告 3 森 詩恵（大阪経済大学）

「社会福祉学研究の潮流と再考」

全体討論

2023 年度は例年通り、午前の部を院生（若手研究者）による自由論題報告、午後の部を共通論題に基づく報告および全体討論という形式で行いました。コロナ禍以降のオンライン（Zoom）参加を継続し、対面参加 19 名、オンラインによる参加 25 名の合計 44 名の参加がありました。

なお 2023 年度からの新しい試みとして、共通論題の部にゲストスピーカーとして関東部会の田中洋子会員をお迎えしました。関東の大学での研究動向のご紹介など、地方部会の活性化に資するものが大きく、今後も適宜この形式を採用していきたいと考えています。

また午前中の自由論題報告は、院生および若手研究者による研究成果の発表の場と位置づけていますので、自薦他薦問わず、報告をご希望される方は関西部会責任者の居神のメールアドレスまでご連絡ください。

（居神 浩）

・中四国部会

2023 年度は研究会を開催することができませんでした。2024 年度は部会開催にむけ準備を進めてまいります。（田中聡子）

・九州部会

2023 年度は研究会を開催することができなかった。2024 年度に対面での研究会を開催できるように準備を進めたい。（久本貴志）

11. 2022-2024 年 期 幹 事 会 報 告

第 11 回 幹 事 会（オンライン）議 事 録

開催日：2024 年 4 月 27 日（土）

出席：禹 宗杭、阿部 彩、小尾晴美、垣田裕介、金井 郁、上村泰裕、禿あや美、金成垣、白瀬由美香、菅沼 隆、田中聡子、田中弘美、所 道彦、引馬知子、藤原千沙、水野有香、百瀬 優、森 詩恵、森 周子、山村りつ、熊沢 透

欠席：石井まこと、伊藤大一、岩永理恵、金子良事、首藤若菜、栢田大知彦、松本伊智朗

議題

（1）新入会員／退会の確認

21 名の新規入会が承認され、12 名の退会が確認された。3 年の会費滞納による除籍者も確認された。

（2）総会議案書について議論し、議案書案を修正した。

（3）あらたな「会員データ管理費」の扱いについて、代表幹事から説明があった。

（4）各委員会・担当の報告

①学会誌編集委員会

投稿と査読の進捗状況について報告があった。

16 巻 1 号は頁数が多いため冊子体を発行予定、今後の冊子体の送付先について検討中である。

②秋季大会企画委員会

共通論題の登壇者が全員確定。

③若手研究者支援担当

研究者育成フォーラムの開催の報告と、2024 年度の世話人が確定した旨の報告があった。第 148 回大会若手研究者優秀賞の審査委員が確定した。大会若手研究者優秀賞の再度の授賞はない旨の事前の案内がなかったことへの対応について、議論した。

④専門部会活性化担当

専門部会内規モデルの策定と補助金支出ガイドラインについて議論した。「部会」と表記し、専門部会と地方部会に共通のガイドラインとし、総会で案内することとした。

(5) その他

今期幹事会体制での学会一斉送信メールの運用について、総括的な議論を行った。一斉メールの発信依頼の受け付け方法について、次期幹事会で検討することとした。

次期幹事会の日程：5月17日（金）慶應大学 14：00

第12回幹事会議事録

開催日：2024年5月17日（金）

開催場所：慶應大学三田キャンパス

出席：禹 宗杭、石井まこと、伊藤大一、岩永理恵*、小尾晴美*、垣田裕介、上村泰裕、金 成垣、白瀬由美香、菅沼 隆、田中聡子、藤原千沙*、水野有香*、百瀬 優、森 詩恵*、引馬知子、森 周子、山村りつ、熊沢 透

(*：オンライン参加)

欠席：阿部 彩、金井 郁、金子良事、禿あや美、首藤若菜、田中弘美、所 道彦、栢田大知彦、松本伊智朗
議題

(0) 大会実行委員長からの報告 山田篤裕実行委員長から、準備状況と参加登録者数、懇親会参加申込者数などについての報告があった。代表幹事から大会開催とこの間の準備に対して礼が述べられた。

(1) 新入会員／退会の確認、会費の割引申請の承認、永年会員の承認

7名の新規入会が承認され、2名の退会が確認された。また、10名の会員の新たな永年会員資格が確認され、本人への意向確認へと進むこととされた。

昨年度永年会員になるのを辞退された会員が含まれているので、新規の永年会員候補者リストを作る際には今後よく注意すること、また2024年度からは秋頃に確認することとした。

(2) 5月18日総会の議案書の修正と確認

「5. 2024年度総会報告」を参照。

(3) 各委員会からの報告

若手支援事業のうち、旅費補助の申請があまり増えないのはなぜかについて討論。

(4) 代表幹事から次期幹事会への引継

・大会時に不測の事態が生じたときにどうするか（第146回大会の立教大学におけるように、急遽ハイブリッド化しバックアップする体制）。その検討を進めること。

・今後の共通論題のハイブリッド化は方針として途は開かれている（大会開催形態検討担当の検討結果による）。大会参加登録との関係、セキュリティの問題などを引き続き検討することとした。

・オンライン「配信」のみというイメージで構想されている。（熊沢 透）

12. 2024-2026 年期幹事会準備会報告

2024-2026 期幹事会準備会は、2024年2月24日（土）17：00より、オンラインで開催された。

現・代表幹事：禹 宗杭

以下選出幹事（20人）

阿部 彩、居神 浩、榎 一江、鬼丸朋子、垣田裕介、金井 郁、禿あや美、金 成垣、熊沢 透、櫻井純理、志賀信夫、菅沼 隆、杉田菜穂、田中聡子、藤原千沙、松本伊智朗、水野有香、百瀬 優、森 詩恵、吉村臨兵

出席：阿部 彩、居神 浩、榎 一江、垣田裕介、禿あや美、金成垣、櫻井純理、菅沼 隆、杉田菜穂、水野有香、百瀬 優、森 詩恵、熊沢 透

欠席：鬼丸朋子、金井 郁、志賀信夫、田中聡子、藤原千沙、松本伊智朗、吉村臨兵

菅沼 隆 会員（立教大学）を次期代表幹事として選出した。

次期幹事会準備会第2回目について、4月27日（土）前後を中心に日程調整を進めることとした。（熊沢 透）

13. 承認された新入会員

2024年4月

浦田 誠	国際運輸労連（ITF）東京事務所上級政策部長	労使関係・労働経済労働史・労働運動史
吉村さくら	中央大学大学院経済学研究科経済学専攻大学院学生	社会保障・社会福祉
豊山宗洋	大阪商業大学経済学部経済学科教授	社会保障・社会福祉

中井佳誉子	大阪公立大学研究補佐	社会保障・社会福祉
湯谷菜王子	立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻大学院学生	社会保障・社会福祉ジェンダー・女性
小林健太	一橋大学大学院社会学研究科総合社会科学専攻博士後期課程大学院学生	その他（社会教育、教育福祉、ウェルビーイング）
松岡是伸	北星学園大学社会福祉学部社会福祉学科教授	社会保障・社会福祉（貧困、公的扶助、社会福祉）
樋口博美	専修大学人間科学部社会学科教授	その他（地域の産業・職業・技能）
坂本珠祈	立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻博士課程後期課程大学院学生	社会保障・社会福祉ジェンダー・女性
於 倩	東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究大学院学生	社会保障・社会福祉
阿部崇史	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻助教	社会保障・社会福祉
村尾祐美子	東洋大学社会学部社会学科准教授	労使関係・労働経済ジェンダー・女性
谷合佳代子	公益財団法人大阪社会運動協会エル・ライブラリー（大阪産業労働資料館）館長	労働史・労働運動史その他（図書館情報学）
佐久間貴大	中央大学大学院経済学研究科経済学専攻大学院学生	労使関係・労働経済 その他（小工業問題、中小企業問題、組織論、組織労働者、中小企業問題の歴史、日本経済論、地域社会・経済論、沖縄経済論、労働者協同組合）
堀田真吾	NTT 労働組合中央本部特別執行委員	労使関係・労働経済社会保障・社会福祉労働史・労働運動史ジェンダー・女性生活・家族
菊池美幸	立教大学経済学部経済学科助教	その他（経済史・経営史労働安全衛生、労働現場で発生する疾病問題）
岡部 茜	大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科講師	社会保障・社会福祉
毛塚和宏	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部研究員	社会保障・社会福祉生活・家族
西村仁憲	国立社会保障・人口問題研究所	労使関係・労働経済
姜 民護	同志社大学社会学部社会福祉学科助教	社会保障・社会福祉
呉 世雄	立命館大学産業社会学部人間福祉専攻准教授	社会保障・社会福祉

2024 年 5 月

石丸暁彦	立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士課程後期課程大学院学生	労使関係・労働経済労働史・労働運動史
臼井恵理	杏林大学外国語学部観光交流文化学科准教授	その他（児童福祉）
大島久幸	高千穂大学経営学部教授	労使関係・労働経済
南出吉祥	岐阜大学地域科学部准教授	社会保障・社会福祉
永戸哲也	高千穂大学経営学部経営学科准教授	労働史・労働運動史
久保良太郎	大分大学大学院経済学研究科地域経営専攻大学院学生	労使関係・労働経済社会保障・社会福祉労働史・労働運動史ジェンダー・女性生活・家族
冬木里佳	東北大学大学院文学研究科広域文化学専攻・西洋史専攻分野大学院学生	社会保障・社会福祉

14. 逝去された名誉会員

徳永重良会員（東北大学名誉教授）が 2024 年 3 月 28 日、逝去されました。徳永会員は『イギリス賃労働史の研究』（1967）、『労働問題と社会政策論』（1970）といった初期の代表作から、1980～90 年代のドイツの自動車産業や日本の電機電子産業の実証研究まで、幅広い研究業績があります。また、1978～80 年、82～86 年、88～90 年の間に幹事を務められ、長い名誉会員・永年会員歴があります。ここに謹んで哀悼の意を表します。

（2022-2024 年期代表幹事 禹 宗杭）